



宮下 知朗
(新未来21)



転出抑制のため市内居住者の住宅取得支援を

Q 転出を抑制するため、市内の賃貸住宅等に居住する皆様に引き続き三島に住み続けていただけるよう、持ち家取得を支援できないか。

A 市内居住者の定住促進のために、まずは三島に住んでいただき、住み続けてもらうことが、三島の発展につながる。移住希望の機運の高まりを好機と捉え、中古住宅の流通も含めた新たな制度設計や事業の拡充を図り、きめ細やかな支援を展開していく。

休日部活動の地域移行に向けた今後の進め方

Q 最近報道でも度々目にする休日部活動の地域移行。言葉では簡単だが課題は多いと推察する。三島市は今後どう進めていくのか。

A 部活動の在り方検討会を再編し、今後の方向性について検討を行う。令和7年度末の休日の部活動の地域移行に向け、今後も国や県の動向に注視するとともに、本市の実態にあわせて部活動指導員を増員するなど、段階的な移行を進めていく。



他の質問事項

地の利を生かした新幹線通学補助の可能性



大石 一太郎
(改革みしま)



水辺回廊のネットワーク形成で観光活性化を

Q 市内4河川の美しい水辺景観を回廊で繋ぎ、人の流れと街の活性化、地域経済の好循環を創出する観光ビジョンの整備方針を伺う。

A 市内4河川を結ぶせせらぎルートについては、案内看板等の設置やテラス等の整備を行っているため、これらの美しい景観と清流ルート全体を観光資源として活用し、さらなる誘客につなげていけるよう引き続きホームページやSNS等により情報発信を図っていく。



ひとり親・一人暮らし高齢者の生活把握と支援

Q ひとり親世帯の生活の安定と貧困格差の解消に向け、福祉支援体制の構築、生活再建に繋がる踏みこんだ生活実態調査が必要では。

A ひとり親家庭の実態把握に向けた踏み込んだ調査としては、例えば、児童扶養手当の現況届をご提出いただく際に受給者本人から生活状況を聞き取る方法も考えられ、その際に併せて支援に関する情報を直接提供することも可能と考えるため、効果的な手法を研究する。

他の質問事項

中心市街地活性化と土地・景観政策の誘導は



沈 久美
(改革みしま)



市における無園児は把握されているか

Q 厚労省は無園児が全国に182万人との推計を発表。児童虐待防止対策から毎年安全確認を行う中で、注視すべき無園児的な子の数は。

A 国では児童虐待防止対策として無園児に限らず各種福祉サービスの利用がない子どもの把握を市区町村に要請しており、本市でも確認調査を毎年度実施している。国の基準で対象児童を抽出し、必要な場合は訪問等による目視を行い、全ての子どもの確認ができています。



西幼稚園跡地の地域活動機能の存続は可能か

Q 売却方針である当該地について栄町の自治会・子ども会の拠点として存続を願う声がある。敷地の一部でも存続利用ができないか。

A 先に実施したサウンディング型市場調査では、オープンスペースを兼ね備えた商業等複合施設として活用したいとの提案がある。条件等が整えば、民間事業者から借用できる可能性もあるが、実現性があるか等、慎重に検証を行い、売却方法を決定していきたい。

他の質問事項

公衆・公園トイレ管理一元化の可能性



鈴木 文子
(公明)



静岡県助産師会と災害時協力協定の締結を

Q 被災した妊産婦や母子に対して心身両面の支援が必要。そこで一般社団法人静岡県助産師会と災害時協力協定の締結ができないか。

A 被害が甚大であればあるほど、避難所における妊産婦への健康支援や家庭訪問など、きめ細やかな支援は難しく、専門職による協力体制を整えることは大変意義がある。一般社団法人静岡県助産師会との災害時協定の締結については、できるだけ早期に実現していく。

小中学校の防火設備・防火シャッターの点検

Q 防火シャッターの適正管理が必要。児童生徒の命を守る取り組みとして危険防止装置の未設置箇所への設置改修の計画を伺う。

A 歩行が不自由な児童生徒が在籍している学校や、頻繁な往来のある箇所を優先的に改修するなど計画を立てて早急に改修を進めていく。具体的な計画としては、まず中学校の設置必要箇所の35箇所のうち26箇所が集中している山田中学校について早急に対応する。



他の質問事項

頭蓋形状矯正ヘルメット治療への助成制度を



野村 諒子
(緑水会)



楽寿園を市民の憩いの居場所とする取り組み

Q 楽寿園を魅力ある公園としての機能を高めるために、企業版ふるさと納税を活用し課題解決に向けて取り組めないか。

A 楽寿園のために何らかの関わりを持ちたい企業も相当数あるものと類推されることから、企業版ふるさと納税を兼ね備える、ガバメントクラウドファンディングの実施を令和5年度に向けて検討していく。

新築住宅のスマートハウス化に向けた取り組み

Q 再生可能エネルギー推進に向け、太陽光および蓄電池等のスマートハウス設備の設置をさらに推進するための取り組みを伺う。

A 市民・事業者のエネルギー問題や地球温暖化問題に対する意識の醸成を図り、再エネの必要性について認識を深めていただくための啓発活動に努める。また、県の事業と連携するとともに、国の制度や支援策を活用し、スマートハウス設備普及に向けた取り組みを推進する。



服部 正平
(日本共産党議員団)



小規模公園のトイレ等の施設補修状況は

Q 小規模公園や各施設のトイレを観光トイレのように、衛生的で安心・安全に利用できるトイレにするための改善計画について伺う。

A 都市公園以外の小規模公園を対象にした公園施設緊急三カ年整備計画に基づき、日常的な点検や健全度調査等を実施した際の緊急度判定により、優先順位をつけながら補修、更新を計画的に行っていく。



ごみ最終処分場第1埋立地地下水

Q 第1埋立地に基準値を超えるダイオキシン類が残存しているが、地下水経路による暴露の影響を回避するための対策について伺う。

A 第1埋立地には粘土層を敷設し、ダイオキシン類が流出しない構造で建設している。また、埋立地の下流部に位置する観測井戸の測定結果は、環境省による令和2年度の全国規模でのダイオキシン類調査における地下水質の平均値よりも低い数値となっている。